

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	伊方発電所に係る広報・調査等交付金事業	愛媛県	26,092,301	26,092,301	
2	伊方発電所に係る広報・調査等交付金事業	伊方町	9,938,467	9,657,350	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	伊方発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	愛媛県松山市、伊方町 他		
交付金事業の概要	伊方原子力発電所に係る周辺住民への知識の普及・啓発活動、安全確保に関する調査及び連絡調整 ・ 広報事業：伊方原子力広報センターへの委託、身の回りの放射線測定体験教室の開催 等 ・ 調査及び連絡調整事業：原子力安全専門部会開催 等		
総事業費	26,092,301円	交付金充当額	26,092,301円
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	26,092,301円
交付金事業の成果目標	原子力発電に対する住民理解の促進と環境保全対策の推進を図ることにより、住民が原子力発電の仕組みや安全性について正しい知識を持ち、合理的な判断や評価が行えるようにします。		
交付金事業の成果指標	周辺住民への知識の普及・啓発の観点から原子力施設の見学者数、原子力講演会、放射線測定体験教室の参加者数等を指標とします。（見学者：285人、参加者：455人）		
交付金事業の成果及び評価	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、原子力施設見学会については中止したため原子力施設の見学者は0人でした。また、原子力講演会については、予定よりも回数を減らしたため、参加者は27人で、放射線測定体験教室の参加者111人とあわせて、参加者は138人となりました。次年度も見学会等の実施が難しい場合は、それらに代わる普及・啓発活動の実施方法について検討します。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力広報事業のため	随意契約（特命）	公益財団法人伊方原子力広報センター	16,722,813円
原子力情報アプリの保守点検	随意契約（特命）	株式会社プライサー	873,813円
原子力情報アプリの改修	随意契約（特命）	株式会社プライサー	1,303,500円
委員会委員謝金	—	委員会委員	640,000円
委員会委員旅費	—	委員会委員	1,446,836円
委員会食糧費・会場使用料等	随意契約（特命）	愛媛県職員消費生活協同組合等	544,710円
資料製作費	随意契約（少額）	平家印刷	95,700円
調査・研修・連絡調整旅費	—	自治体職員	777,319円
資料購入費	随意契約（少額）	(有)愛媛県官報販売所等	232,604円
体験教室講師謝金	—	体験教室講師	119,000円
体験教室講師旅費	—	体験教室講師	32,886円
体験教室会場使用料等	随意契約（特命）	公益社団法人愛媛県スポーツ振興事業団等	723,643円
広報用備品購入費	一般競争入札	千代田テクノル	491,260円
役務費（電話、郵便代等）	随意契約（特命）	NTTコミュニケーションズ(株)等	142,825円
議事録作成費	随意契約（少額）	神戸総合速記株式会社	222,750円
消耗品費（コピー代等）	一般競争入札	アカマツ株式会社等	495,809円
原子力広報事務補助職員賃金	—	臨時職員	966,833円
負担金	—	原子力発電関係団体協議会	130,000円
年会費	—	(一社)日本原子力産業協会	130,000円

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

番号	交付金事業の名称		
2	伊方発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊方町	
交付金事業実施場所	伊方町内		
交付金事業の概要	伊方原子力発電所が立地する地元住民に対する原子力発電に関する知識の普及のための事業のほか、原子力発電所が立地していることによって住民の生活に及ぼす影響に関する調査や連絡調整に関する事業を実施。		
総事業費	9,938,467円	交付金充当額	9,657,350円
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	9,657,350円
交付金事業の成果目標	<p>本町に原子力発電所が立地していることに伴い、原子力発電所や放射線に関する正しい知識の普及と理解促進を地域住民及び関係職員に行います。住民に正しい知識を持ってもらい日常生活において不安のない安心・安全な生活を送ってもらうための広報活動を行います。また職員にも講演会や研修で原子力発電所、放射線に関する知識の習熟度を上げることにより職務で幅広く活用させます。</p> <p>近年の原子力行政のめまぐるしい変化にも対応するため国との連絡調整を迅速に行い、伊方発電所の運転管理や安全確保及び環境保全を確認するため地元住民で構成する環境監視委員会での協議の調整にも交付金を充当します。</p> <p>これらの取り組みにより原子力発電施設の運転の円滑化に資することを目的とします。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本事業で期待できる成果として原子力や放射線に関する正しい知識の普及と理解促進を図ることが主となってきます。原子力講演会の開催、原子力広報用カレンダーの作成でより多くの住民へ情報を発信します。これらのことから住民から直接回答が得られる講演会でのアンケートを住民の習熟度の指標とします。アンケートは講演会後に毎回実施しており「講演の内容を理解できましたか」という質問を抜粋し、「深まった」「ほぼ深まった」と回答した人数が過去3年間の平均75.7%を超えれば理解促進につながったこととします。</p> <p>(講演テーマは同じだが講師により講義内容、講義のレベルに差があるため年度によって差が生じることもあります。)</p> <p>過去3年間 講演会アンケート結果 (H29・H30・R1 「講演会の以前と以後でテーマに関する理解は深まったか」という質問に対する回答)</p> <p>H29年度 参加人数213人 アンケート回答者 181人<回答率 84.9%> 「深まった」 42人 (23.2%) 「少し深まった」 86人 (47.5%)</p> <p>H30年度 参加人数100人 アンケート回答者 100人<回答率 100.0%> 「深まった」 32人 (32.0%) 「少し深まった」 42人 (42.0%)</p> <p>R1年度 参加人数69人 アンケート回答者 65人<回答率 94.2%> 「深まった」 25人 (38.5%) 「少し深まった」 35人 (53.9%)</p>		

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>原子力広報用カレンダーの地域住民への配布などにより、原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及と理解促進を図ることができました。また伊方発電所周辺環境放射線や温排水を調査し、伊方発電所の運転管理や安全確保及び環境保全を確認するための地元住民で構成する委員会に報告することにより、原子力発電に関する地元住民への理解促進に繋げることができました。</p> <p>指標としては、例年、広報委託事業で行う講演会のアンケート結果を住民への習熟の参考値とし、評価を行っていますが、令和2年度はコロナウイルス感染症の影響により、講演会は中止となりました。</p> <p>講演会は中止となりましたが、代替事業として、参加予定者及び学校等に資料冊子を購入し送付いたしました。これにより、原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及と理解促進を図ることができました。</p>
---------------------	---

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
広報事業委託	随意契約	(公財)伊方原子力広報センター	8,802,956円
調整旅費	—	自治体職員	41,600円
環境監視委員会謝金	—	環境監視委員	419,993円
資料購入費	—	原子力文化振興財団 他	205,717円
負担金	—	(一財)日本原子力産業協会 他	140,000円
雑費	—	伊方町商工業協同組合 他	328,201円

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無